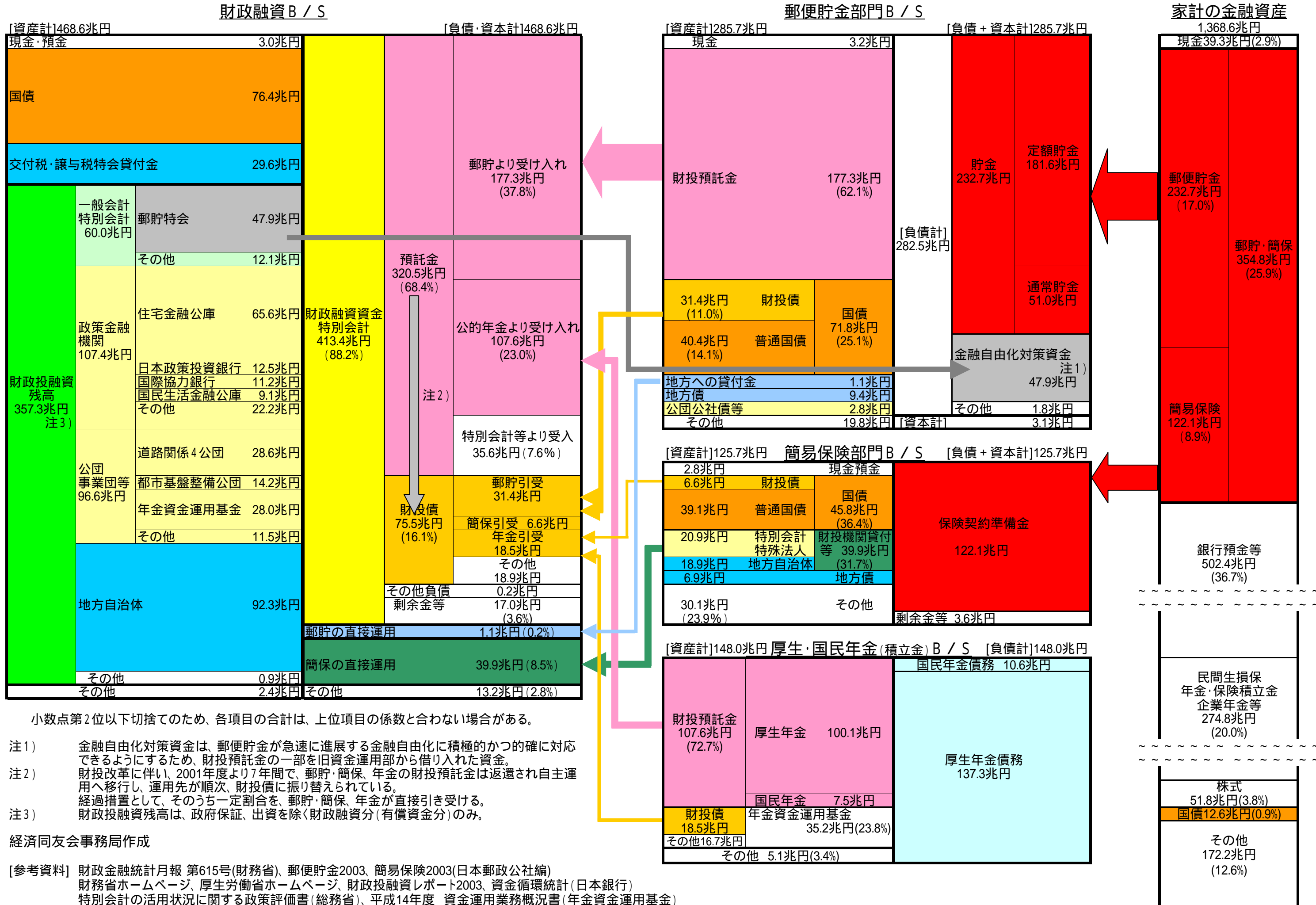


財投・郵貯・簡保・公的年金 B / S の現状と資金の依存関係 (2002年度末)

図 - 1



小数点第2位以下切捨のため、各項目の合計は、上位項目の係数と合わない場合がある。

- 注1) 金融自由化対策資金は、郵便貯金が急速に進展する金融自由化に積極的かつ的確に対応できるようにするため、財投預託金の一部を旧資金運用部から借り入れた資金。
- 注2) 財投改革に伴い、2001年度より7年間で、郵貯・簡保、年金の財投預託金は返還され自主運用へ移行し、運用先が順次、財投債に振り替えられている。
- 注3) 経過措置として、そのうち一定割合を、郵貯・簡保、年金が直接引き受ける。

経済同友会事務局作成

[参考資料] 財政金融統計月報 第615号(財務省)、郵便貯金2003、簡易保険2003(日本郵政公社編)
 財務省ホームページ、厚生労働省ホームページ、財政投融资レポート2003、資金循環統計(日本銀行)
 特別会計の活用状況に関する政策評価書(総務省)、平成14年度 資金運用業務概況書(年金資金運用基金)

財投預託金

会計	勘定	残高
厚生保険	年金	100,102,331
	児童手当	62,450
国民年金	基礎年金	724,608
	国民年金	6,813,900
労働保険	労災	7,390,216
	雇用	223,400
農業共済再保険	農業	42,244
	家畜	29,482
	園芸施設	14,625
漁業再保険	漁船普通保険	14,269
	漁船特殊保険	4,453
	漁船乗船員保険	1,252
船員保険		97,325
外国為替資金		12,440,629
国立病院	病院	4,163
	療養所	2,992
農業経営基盤強化措置		21,393
		127,989,732